

令和7年度第1回広島県地域職業能力開発促進協議会議事要旨

令和 7 年 10 月 31 日(金)14:00~16:00
広島合同庁舎 2 号館 6 階 7 号会議室

【出席者】

学識経験者	岡田 行正	広島修道大学商学部教授
事業主団体	松浦 智祐	広島県経営者協会主事
"	長谷川 信男	広島県商工会連合会専務理事
労働者団体	白井 秀治	日本労働組合総連合会広島県連合会事務局長
職業訓練実施者等	山 内 茂	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部 求職者支援課長
"	空田 賢治	広島県職業能力開発協会専務理事兼事務局長
"	上野 佳穂里	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会加盟団体代表 (株式会社ニチイ学館広島支店教育人材課 セクションマネージャー)
"	荻田 信二郎	県立広島大学 地域基盤研究機構長 教授
"	正本 英紀	国立大学法人愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長 准教授
職業紹介事業者等	岡田 礼子	株式会社メイツ中国 営業本部第3営業グループ ゼネラルマネージャー
行政機関	中 井 靖	中国経済産業局総務企画部参事官(産業人材政策担当)
"	岡田 真由	広島県教育委員会学びの変革推進部高校教育指導課教育指導監
"	武田 真貴子	広島市経済観光局雇用推進課女性・若者就労支援担当課長
"	藤井 瞳美	広島県商工労働局雇用労働担当部長
"	宮原 真太郎	広島労働局長
"	松澤 浩二	広島労働局職業安定部長

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 雇用情勢
 - (2) 公的職業訓練実施状況について
 - (3) 公的職業訓練の効果検証について
 - (4) デジタル分野における事業所ニーズの把握について

- (5) 障害者委託訓練実施事業におけるP D C A評価の報告について
- (6) 令和8年度公的職業訓練の実施計画策定方針（案）について
- (7) 教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について
- (8) 職業能力の開発及び促進の向上に関する取組について
- (9) その他

3 閉会

1 開会

開会にあたり、宮原広島労働局長から挨拶。

○県内の雇用情勢ですが、9月の有効求人倍率は1.40倍となっており、全国で高い方から8番目となるなど、人手不足の状況が続いている。当局の基調判断としましては、「求人が求職を上回って推移しているが、持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」としているところです。

○課題となっている人手不足に対応するためには、個々のスキルアップなどにより、組織全体の生産性向上を図ることが求められます。また、DXの進展やAIの活用に伴い、企業や労働者を取り巻く環境にも大きな変化が起きています。

○こうした中で、離職者・求職者を企業が必要とする能力や技能を有する人材として育成し、円滑な就職への道筋をつける職業訓練は非常に重要になっていると考えます。また、在職者を含め、誰もがリ・スクリーニングに生涯にわたり積極的に取り組み、その能力を発揮できる社会を作っていくことが必要とされています。

○本協議会は、地域の人材ニーズを適切に反映した職業訓練コースの設定を行うとともに、職業訓練の効果を把握・検証し、訓練内容の改善について協議することを目的としております。

○本年度、第1回目となります本日は、県内の雇用情勢や職業訓練の実施状況、職業訓練の効果検証に加え、来年度の職業訓練実施計画の策定に向けた方針などについて、御協議いただくこととしております。

○限られた時間ではございますが、委員の皆様から積極的な御意見をいただき、有意義な協議を行っていただく場となりますよう、お願い申し上げます。

2 議題

(1)雇用情勢について

○広島労働局から県内の雇用情勢の説明。

○株式会社メイツ中国から民間職業紹介の雇用情勢について説明。

(2)公的職業訓練実施状況について

○事務局から、令和6年度及び令和7年度の公的職業訓練の実施状況について説明。

(3)公的職業訓練の効果検証について

○事務局から、公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施状況等について説明。

(4) デジタル分野における事業所ニーズの把握について

○事務局から、デジタル分野における事業所ニーズ把握にかかるアンケート調査の結果について説明。

(5) 障害者委託訓練実施事業におけるP D C A評価の報告について

○事務局より、障害者委託訓練実施事業におけるP D C A評価について説明。

(6) 令和8年度公的職業訓練の実施計画策定方針（案）について

○事務局から「デジタル分野、人手不足分野（介護福祉分野）、地域ニーズを反映させた分野（ものづくり分野）を重点として実施する」等を内容とする「令和8年度公的職業訓練の実施計画策定方針（案）」を提案し、当該案が了承された。

(7) 教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について

○事務局から、前協議会での意見を踏まえた指定講座拡大の取組について説明。

(8) 職業能力の開発及び促進の向上に関する取組について

○事務局から、地域リスクリソース推進事業進捗状況等について説明。

○中国経済産業局から「人材育成にかかる企業側の受け入れ体制の整備、意識醸成の取組」について説明。

○愛媛大学から「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム及び地域ハブ人材創出支援事業」について説明。

3 閉会

閉会にあたり、藤井広島県商工労働局雇用労働担当部長から挨拶。

○皆様からいただいた御意見等を踏まえ、県内の産業や求職者ニーズに対応し、訓練修了生が着実に就職に結びつくよう、次年度の地域職業訓練計画の策定に向けて、準備を進めてまいります。

○生産年齢人口の減少に伴う人手不足やDXの進展等により、社会情勢が急速に変化しており、職業能力開発の重要性は益々高まっています。企業においては業務効率化による生産性向上が求められており、分野を問わず、デジタル技術の導入・活用が重要となっております。

○県におきましても、急速に変化するニーズや社会変革に対応した効果的な職業訓練の実施に向け、広島県職業能力開発審議会で議論いただいたところであり、今後、令和8年度からの次期職業能力開発計画の策定を進めていく予定としております。

○本協議会を通じ、広島で働いて良かったと心から思える広島県の実現に向けて、今後ともご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

【各委員からの主な意見等】

議題(2)公的職業訓練の実施状況について

○農業分野について、全国的にみると就職率は比較的高いが、広島県ではコース設定がない状況ですが、これはニーズが少ないという分析でしょうか。また、農業や観光分野でも、例えばスマート農業等、デジタルの知

識が必要になってくると思いますが、いかがでしょうか。

◎農業分野のニーズは少なく、全体のパイが少ないことから、比例してコース設定も少ない状況です。また、農業や観光の分野においてもデジタル化が進んでおり、デジタルの知識、リテラシーは欠かせないため、必要なところについては、コース設定を検討すべきと考えます。

議題(4)デジタル分野における事業所ニーズの把握について

○労働局が行ったデジタル分野での事業所ニーズ把握のアンケートですが、当協会でも似た内容の調査をしたことがあります、上位が AI の活用、パソコンの基本的操作、即戦力等ほぼ同じような結果でした。昔と違って今は転職するのが当たり前の時代であるということも意識していくべきかと思います。

議題(8)令和8年度公的職業訓練の実施計画策定方針（案）について

○デジタル分野において、国の施策もあり、人材を育てていくのですが、デジタル分野については就職率が低い、育ても就職していないという状況のようです。企業活動をしている中で、明らかに IT 人材は不足しています。どこに問題があって就職率が低いのか解明していく必要があるかと思います。令和 8 年度に重点課題とするのは正しい選択ですが、就職していないということは供給していないことになるので、令和 8 年度においては、そこを意識して進めていただきたいと思います。

○デジタル分野の職業訓練は、e-ラーニングも含まれており、その受講者の中には子育て中の方や就職を急いでいる方も含まれていることが考えられます。その結果、訓練は修了したけれども、直ちに就職に結びつかないということも就職率の低さの要因の 1 つと思われます。ご指摘のとおり、デジタル分野の人材供給は国全体の課題であることから、職業訓練の受講促進に加えて、就職支援についても力を入れて取り組んでいきたいと考えます。

○職業訓練の周知として、ラッピングバスの話がありました。こういった周知に加え、今は企業を知つてもらうためにはホームページではなく、まずは SNS という時代ですので、SNS にも注力していただきたいと思います。

○デジタル人材の訓練を、在職者訓練と両輪で行っていけば、人材育成が活性化するのではないかでしょうか。○在職者訓練については、企業で実際に実施されている事業活動とリンクすることを意識しながら、DX 技術などの訓練を実施しております。生産性の向上を支援する訓練として、今後の DX の方向性を見通しながらも、同じ指導員を使って、在籍者からの課題やニーズを把握しながら進めております。

○令和 8 年度の重点分野に、ものづくり分野等がありましたが、広島県における職業能力開発協会で実施している技能検定の日本人の申込者数が昨年度と比べ速報値 4, 152 人から 3, 902 人と約 250 人減っています。外国人技能実習生の申込は増えている一方、日本人の申込が減っている状況に危機感を持っています。ものづくり人材の確保に力を入れていかないと感じています。

○人材不足分野の介護職は、希望者の母数が少ないとえ、定着率も低い状況です。訓練等の学習と実際の現場が違うというミスマッチによる早期退職が多い現状で、企業として働きやすい職場作りの大切さを実感しています。訓練中に、現場の実習を行うことでミスマッチが減り、離職防止に繋がると思います。

○訓練のみに人材育成をまかせるのは厳しいと思われ、産学官連携、リカレント、専門学校などを織り交ぜていくべきだと思います。

議題(9)その他

○学校教育においても、学校単体だけでは人材育成は難しく、産学官連携等、社会全体で考えていくべきだと感じています。

○公的職業訓練について、広島市の広報誌「市民と市政」に毎年掲載しております。いいことをやっていても知つてもらわなければ意味がないと思いますので、掲載したい内容がありましたらご相談ください。

【問い合わせ先】

広島労働局職業安定部訓練課 (TEL082-555-0731)

広島県商工労働局職業能力開発課 (TEL082-513-3432)